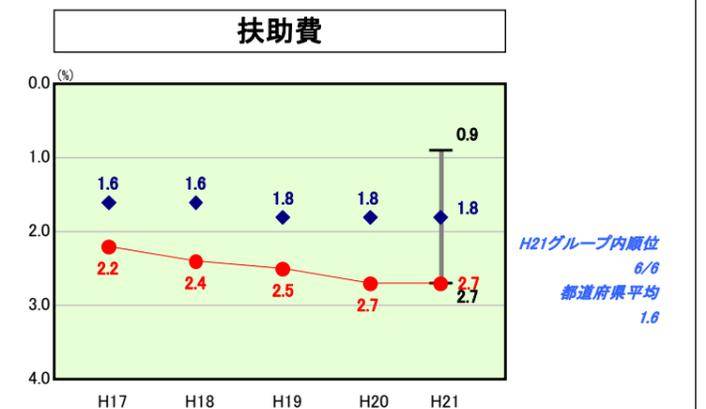
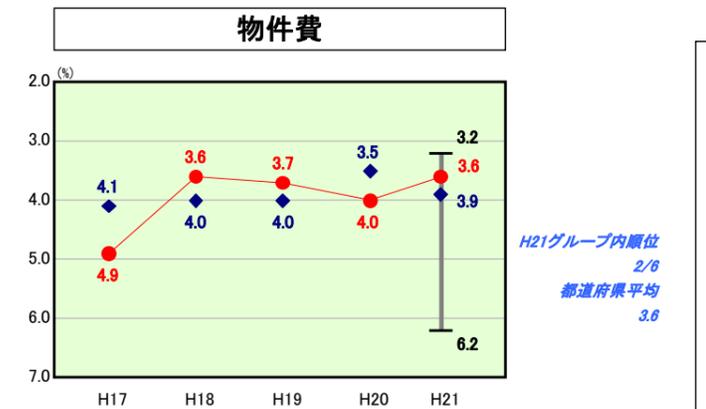
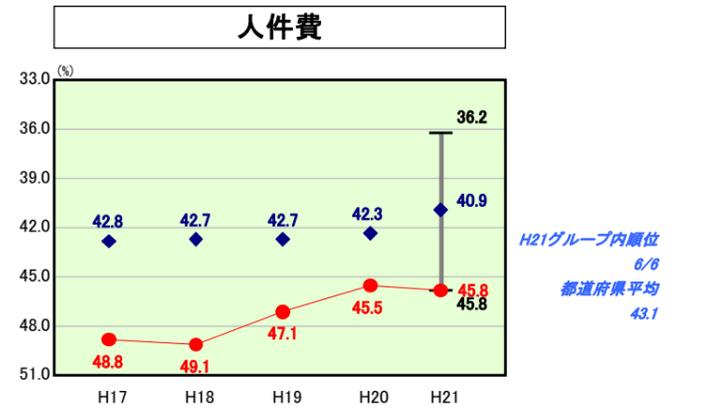
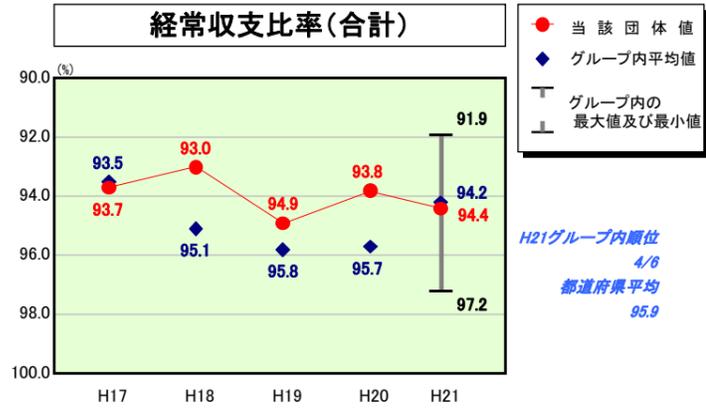
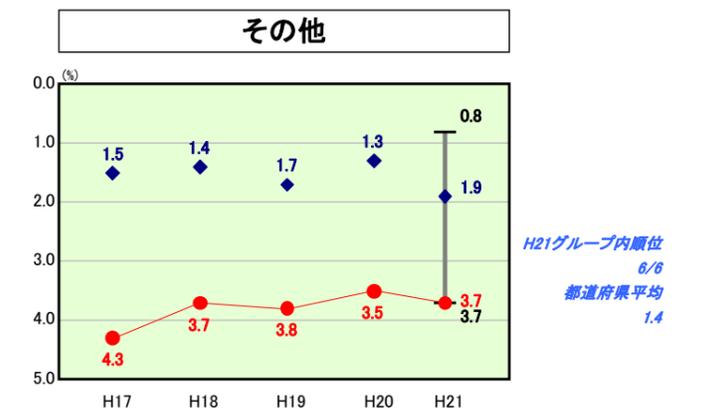
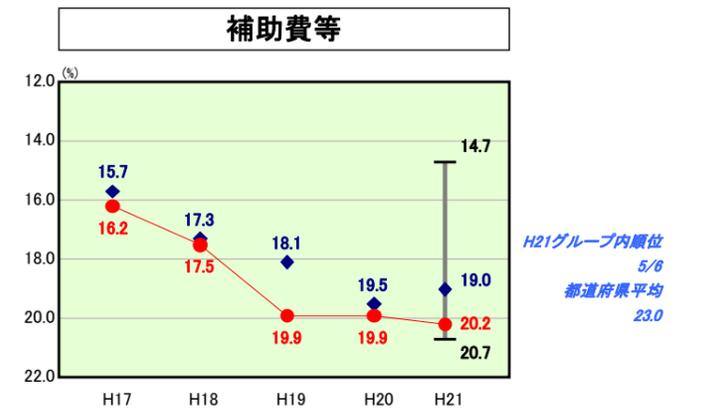
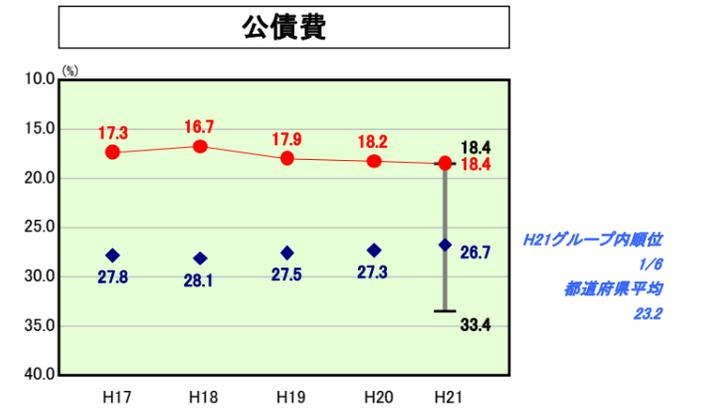
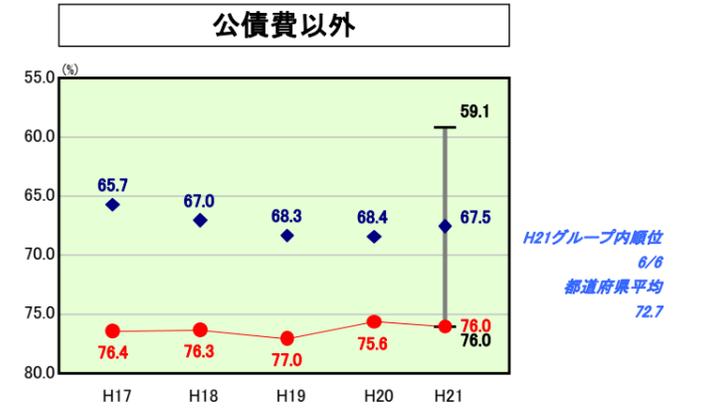
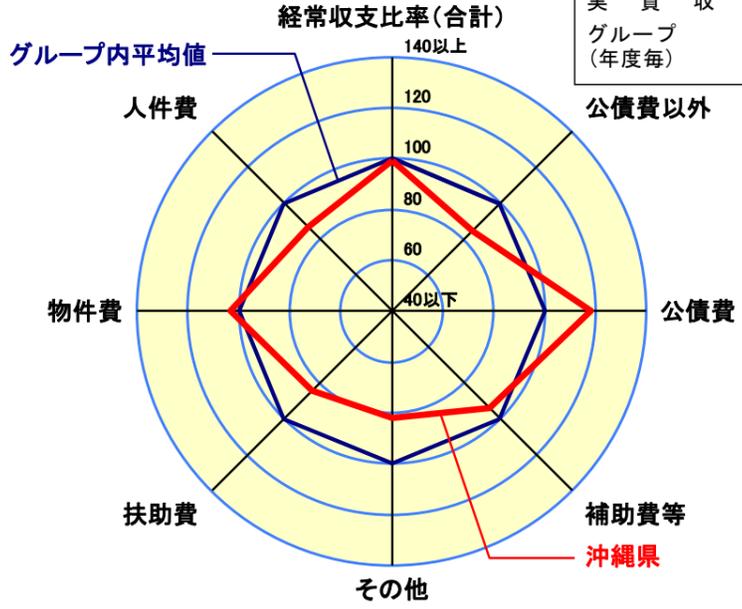


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,406,176人(H22.3.31現在)
面積	2,276.01 km ²
標準財政規模	331,271,249千円
歳入総額	633,692,660千円
歳出総額	623,994,040千円
実質収支	1,991,410千円
グループ(年度毎)	H17 IV H18 IV H19 IV H20 III H21 IV



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

分析欄

○経常収支比率(合計)
 地方税や普通交付税が対前年比で減少した一方で、臨時財政対策債の増により経常一財源総額が増加した。しかし、それ以上に人件費、公債費及び補助費等の経常的経費に充てられた一般財源の額が増加したため、対前年比0.6ポイント高くなっている。

○人件費
 本県は島しょ地域が多いため、各島へ教職員を配置する関係等から人件費の構成比が高くなる傾向にあるが、給与特例措置の実施により給与は減少傾向にある。しかし、共済費(追加費用)が増となったことにより対前年比0.3ポイント高くなった。

○扶助費
 扶助費は他の都道府県と比較して高い水準で推移しており、これは生活保護の被保護実人員数や児童扶養手当受給者数の水準が高い値を示していること等によるものである。

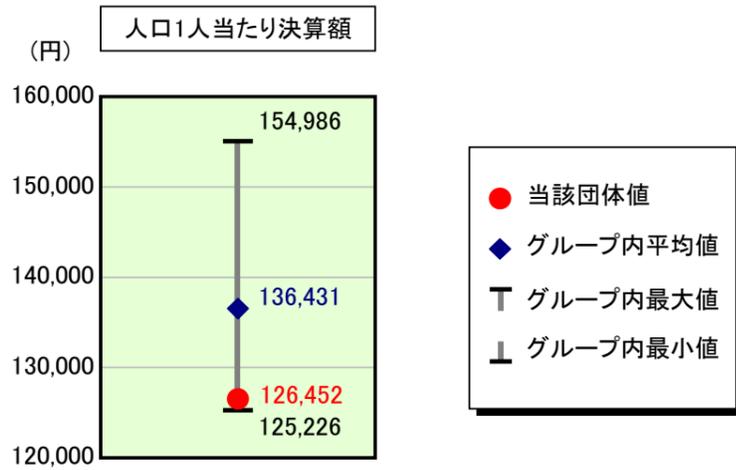
○公債費
 近年は、臨時財政対策債の発行残高増等により微増傾向にあるものの、類似団体平均、都道府県平均を下回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく補助率の特例措置(高率補助)により県債発行額が少なく抑えられていることに加え、特例措置に加えて公共事業の縮減及び新沖縄県行財政改革プランに基づき県債発行の抑制に努めていることなどによるものであるが、今後は臨時財政対策債の償還に係る公債費の増加が見込まれている。

○補助費等
 後期高齢者医療給付費等負担金や障害者自立支援給付費等の増に伴い対前年比で0.3ポイントの増となっている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



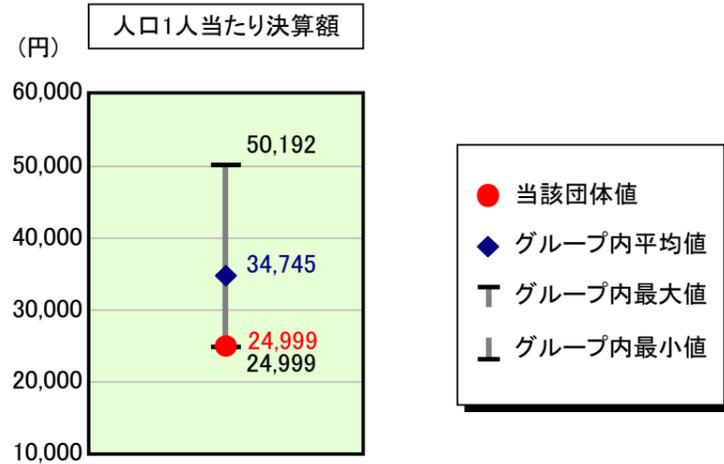
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	190,272,600	135,312	145,379	▲ 6.9
賃金(物件費)	1,006,279	716	564	▲ 27.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,941,097	2,092	815	▲ 156.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	481,552	342	93	▲ 267.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,728,884	2,652	3,178	▲ 16.6
▲退職金	▲ 20,616,221	▲ 14,661	▲ 13,603	▲ 7.8
合計	177,814,191	126,452	136,431	▲ 7.3

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,428.13	1,547.95	▲ 119.82
ラスパイレス指数	96.2	97.8	▲ 1.6

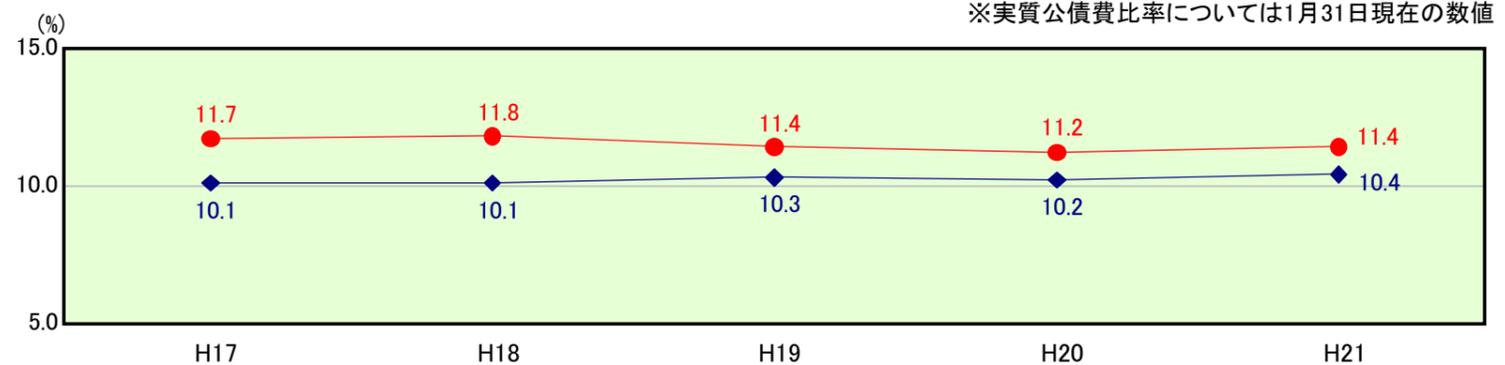
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	68,885,107	48,988	80,765	▲ 39.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	100	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1,264	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,166,652	2,963	1,816	▲ 63.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	657,054	467	789	▲ 40.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	217,888	155	1,825	▲ 91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55,391	39	49	▲ 20.4
▲特定財源の額	▲ 6,035,028	▲ 4,292	▲ 3,216	▲ 33.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 32,794,630	▲ 23,322	▲ 48,648	▲ 52.1
合計	35,152,434	24,999	34,745	▲ 28.1

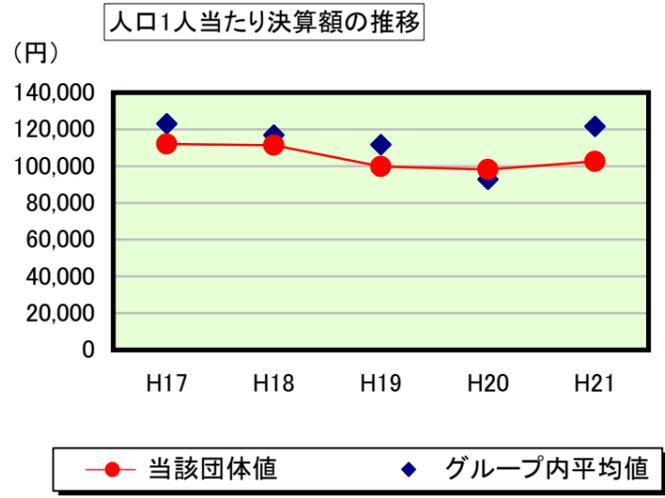
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	154,839,226	112,055	▲ 2.9	123,084	▲ 10.7	7.8
うち単独分	22,182,457	16,053	15.5	44,441	▲ 12.3	27.8
H18	154,554,143	111,389	▲ 0.6	116,882	▲ 5.0	4.4
うち単独分	22,237,291	16,027	▲ 0.2	39,080	▲ 12.1	11.9
H19	138,750,543	99,733	▲ 10.5	111,747	▲ 4.4	▲ 6.1
うち単独分	13,916,971	10,003	▲ 37.6	35,251	▲ 9.8	▲ 27.8
H20	137,309,446	98,232	▲ 1.5	92,849	▲ 16.9	15.4
うち単独分	11,801,796	8,443	▲ 15.6	30,532	▲ 13.4	▲ 2.2
H21	144,271,016	102,598	4.4	121,636	31.0	▲ 26.6
うち単独分	15,284,294	10,869	28.7	41,856	37.1	▲ 8.4
過去5年間平均	145,944,875	104,801	▲ 2.2	113,240	▲ 1.2	▲ 1.0
うち単独分	17,084,562	12,279	▲ 1.8	38,232	▲ 2.1	0.3